

2007年2月期

中間決算短信 (連結)

上場会社名 チェルト株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3354 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.certo.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西谷 義晴
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 奥村 市助 TEL (043) 351-2511
 決算取締役会開催日 2006年10月4日
 親会社等の名称 イオン株式会社 (コード番号: 8267) 親会社等における当社の議決権所有比率 74.56%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年8月中間期の連結業績 (2006年2月21日~2006年8月20日)

(注) 当社は、2006年8月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2005年8月中間期及び2006年2月期の数値並びに対前年中間期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年8月中間期	27,720	—	1,359	—	1,414	—
2005年8月中間期	—	—	—	—	—	—
2006年2月期	—	—	—	—	—	—

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年8月中間期	770	—	116	78	—	—
2005年8月中間期	—	—	—	—	—	—
2006年2月期	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 2006年8月中間期 ー百万円 2005年8月中間期 ー百万円 2006年2月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 2006年8月中間期 6,599,936株 2005年8月中間期 ー株 2006年2月期 ー株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2006年8月中間期	24,851	11,201	45.1	1,697	23
2005年8月中間期	—	—	—	—	—
2006年2月期	—	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数 (連結) 2006年8月中間期 6,599,920株 2005年8月中間期 ー株 2006年2月期 ー株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年8月中間期	1,232	△1,449	△435	5,332
2005年8月中間期	—	—	—	—
2006年2月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) ー社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

2. 2007年2月期の連結業績予想 (2006年2月21日~2007年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	62,090	2,946	1,738

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 263円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

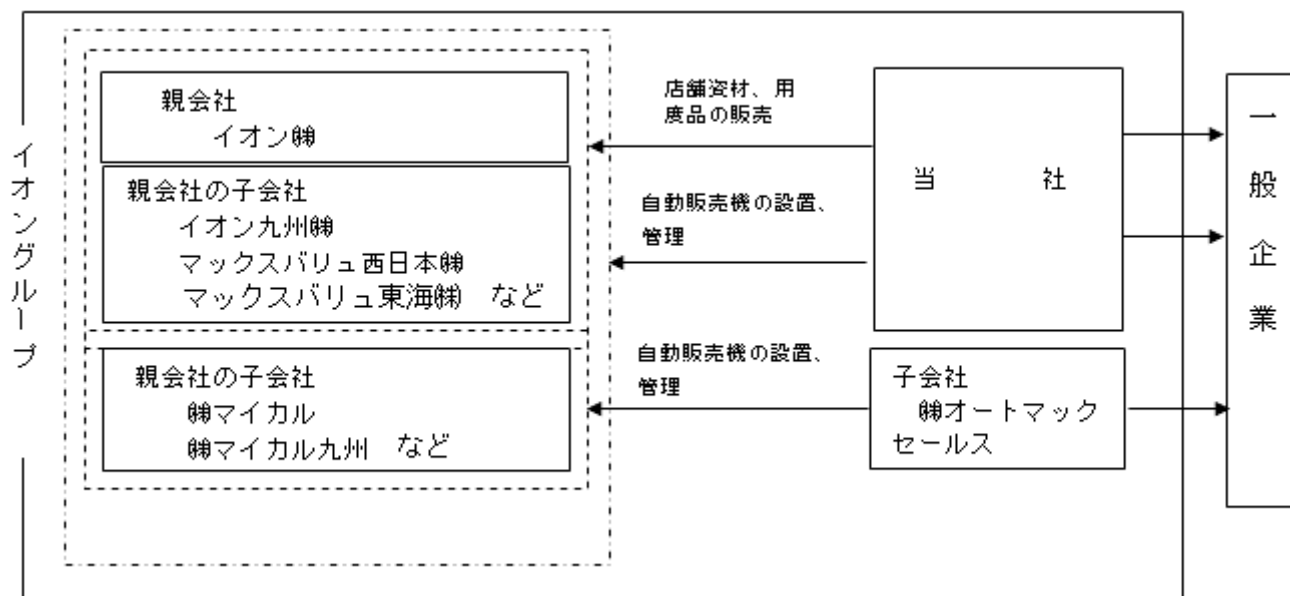
1. 企業集団の状況

当社の親会社はイオン㈱であり、企業集団「イオン」の中核企業であります。

「イオン」は、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）を中心とした総合小売事業を主力事業として専門店事業、ディベロッパー事業、サービス事業など企業集団の拡充を図っております。

当社は、企業集団「イオン」の中にあつてサービス事業を営む企業として位置付けられており、「バックオフィスサポート」を事業領域として、間接資材の購買代行、自動販売機を中心としたリフレッシュスペースの運営管理など、企業の後方・間接部門（バックオフィス）に対するビジネスを行っております。また、子会社の株式会社オートマックセールスは、自動販売機のオペレーター事業を行っております。

当社の事業に係る企業集団の状況は、以下のとおりであります。



（注）2006年8月21日付けで株式会社オートマックセールスを吸収合併しております。

2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社は、B2B「バックオフィスサポート」を事業ドメインと位置付け、顧客企業の後方部門における継続的なコスト削減と環境対応を企業使命としております。現在、間接材の購買代行や資材等の調達を行うビジネスサプライ事業と飲料自動販売機を中心にグリーン（観葉植物）、分煙機などのトータルスペース運営を行うリフレッシュメント事業を中心に展開しておりますが、企業のバックオフィスをトータルで支援するためには、更に幅広いサービス分野が必要となります。そのために、事業領域の拡大に努め、また当社のコアコンピタンスであるシステムとロジスティクス、そしてマーケティング力の一層の強化に取り組み、バックオフィスサポートのパイオニアを目指してまいります。

（2）利益配分に関する基本方針

当社は、配当を株主の皆さまへの利益還元として経営の重要項目と位置付けており、安定配当に考慮しつつ、業績の向上に応じて積極的に実施することとしており、配当性向30%を継続的に実施することを基本方針としております。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の皆さまが参加しやすい環境を整え、株主の増加と株式の流動性の活性化につながる有用な施策のひとつと捉え、投資単位の水準及び株主構成の推移に応じて、具体的な施策を検討してまいります。

（4）目標とする経営指標

当社は、収益力の向上を経営目標としており、売上高営業利益率を提供したサービスに対する評価として重視しております。顧客企業に対するサービスレベルの向上及び商品調達力の強化、適切な経費コントロールにより、中期的には売上高営業利益率10%の達成を目標としております。

（5）中期的な会社の経営戦略

経営の基本方針でも記載いたしましたとおり、当社は企業のバックオフィス全般に対するサービスの提供を目指しております。事業領域拡大の一環として、新規事業の開発に取り組んでおります。これらの事業を早期に確立するとともに他の分野についても、専門企業とのアライアンスやM&Aを含め積極的に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

間接材・後方資材におけるコスト削減の要請は、今後ますます強くなるものと考えられます。しかしながら、原油価格の急激な変動により、調達価格の先行きは不透明なものとなっております。そうした中で当社がコスト競争力を維持していくためには、必要な機能に絞った専用商品の開発や製造工場へのダイレクトソーシング、原料の選定・調達までコントロールするなど、より生産工程の川上へさかのぼることが必要となります。

また、子会社となった株式会社オートマックスセールスを2006年8月21日付けで吸収合併いたしました。株式会社オートマックスセールスは、自動販売機のオペレーター業をおこなっており、同社の管理する自動販売機を早期に当社のビジネスモデルに変更し、経営効率を高めていくことが必要と考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

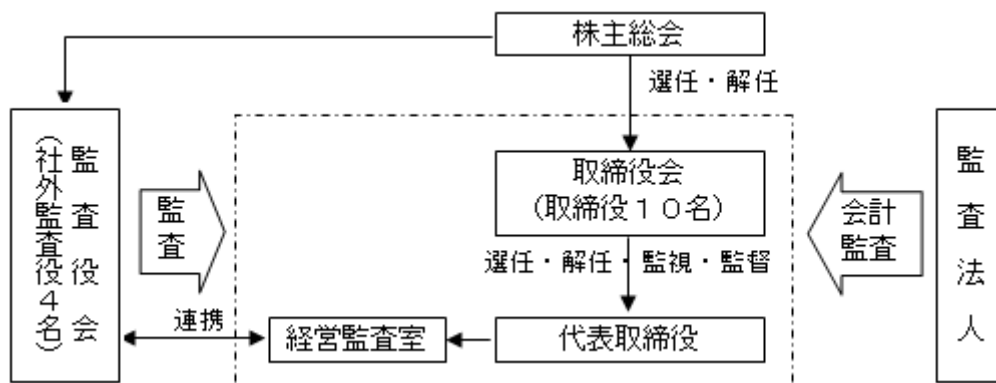
当社は、競争力強化、企業の社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの強化・充実が企業価値を継続的に高めていくための最優先課題であると位置付け、経営の更なる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

現状、取締役10名により取締役会が構成され、原則として月1回開催し、会社の経営方針や業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務執行の監督を行っております。その他、役付取締役および常勤監査役で構成される経営会議を月2回開催し、経営情報の共有化、職務執行の迅速化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名は社外監査役で構成されております。監査役は毎月開催される取締役会をはじめ、重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、経営の重要事項の決定等に際し、取締役会及び取締役業務執行の管理・監督を適切に行う体制を整備しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、独立した監査法人の立場から監査を受けております。



②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各業務執行責任者が当社のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行に当たるものとし、事業に重大な影響を与えると思われるものについてはリスクであることの実発を確認した時点のほか、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講ずることとしております。

(8) 親会社等に関する事項

(2006年8月20日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
イオン株式会社	親会社	74.56 (8.18)	東京証券取引所 市場一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間は、好調な企業業績に支えられ、景気は全般的に明るい兆しが見られました。しかしながら、原油価格の高止まりや労働コストの上昇、金利上昇懸念等もあって必ずしも楽観できない状況にあります。当社の主要顧客である小売業界においても天候不順の影響から衣料品を中心に一時弱含みでしたが、雇用状況の改善を背景に総じて堅調に推移いたしました。こうした状況の中、当社は標準化と集約そして環境対応を基本とした「バックオフィスサポート」のご提案を推進してまいりました。ビジネスサプライ、リフレッシュメントそれぞれが個別の営業を展開するのではなく、総合的な提案することでお客さまによりコストメリットを出すことが可能となりました。

また、2006年3月31日には、同じイオングループの株式会社マイカルより自販機オペレーター業を営む株式会社オートマックスセールスの全株式を取得し、さらに8月21日には同社を吸収合併いたしました。同社との統合により、自動販売機管理台数は、約33千台となり、飲料メーカー系を除く自販機業界では一定の規模を確保することができました。

これらの結果、当中間連結会計期間は、売上高277億20百万円、営業利益13億59百万円、経常利益14億14百万円、中間純利益7億70百万円となりました。

①ビジネスサプライ事業

経費削減だけでなく、環境意識の高まりから包装材をはじめとした店舗後方資材は、使用量の削減傾向にあります。そうした状況の中で既存のお客さまに対する新規商材の開発による売上の拡大、前期よりご提案をしていた大手量販店様とのバックオフィスサポートの取引開始、新規のお客さまの開拓など積極的に取り組んでまいりました。その結果、当事業の売上高は131億10百万円、営業利益は4億40百万円となりました。

②リフレッシュメント事業

ビジネスサプライと共同で取り組んだ大手量販店様への提案をはじめとして、当社のベストセクション混合機を使った売上拡大と設置台数の削減（電気代コストの削減）の提案が認められ、SMチェーンなど新規の開発が進み自動販売機の管理台数は32,994台となりました。その結果、売上高は146億9百万円、営業利益は9億19百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が13億20百万円、仕入債務の増加等ありましたが、売上債権の増加、株式取得（子会社化）による支出、法人税等の納付による資金の減少要因により53億32百万円となり、前事業年度末に比し6億51百万円減少しました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億32百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が13億20百万円となったことと、減価償却費2億円、仕入債務の増加19億35百万円等による収入と、売上債権の増加13億79百万円及び法人税等の納付6億93百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は14億49百万円となりました。

これは主に株式取得（子会社化）、固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は4億35百万円となりました。

これは株式配当金の支払によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2005年8月中間期	2006年8月中間期	2006年2月期
自己資本比率	—	45.1%	—
時価ベース自己資本比率	—	102.8%	—
債務償還の年数	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び利払いはないため、記載していません。

(3) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出以降、本短信発表時までに新たに認識した事業等のリスクはありません。

4. 通期の見通し

原油価格が依然高い水準で推移するなど、下半期におきましても厳しい経営環境が続くものと考えられますが、企業のコスト削減ニーズの高まりを背景に当社の「バックオフィスサポート」の提案を進めてまいります。また、吸収合併により統合いたしました株式会社オートマックスセールスにつきましても早期に当社のビジネスモデルへ変更し、収益性の向上を図ってまいり所存であります。

2007年2月期の通期見通しとしましては、売上高620億90百万円、経常利益29億46百万円、当期純利益17億38百万円を見込んでおります。

5. 時価発行増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は2004年12月3日の日本証券業協会（現㈱ジャスダック証券取引所）に株式の店頭登録を行い18億61百万円を調達しました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は以下のとおりであります。

資金充当計画及び実績

公募増資による調達資金は、事業拡大のための株式取得・自動販売機の取得・業務処理システムの増設等の設備に充当しました。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (2006年8月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			5,335,187	
2. 受取手形及び売掛金	※3		7,494,723	
3. たな卸資産			1,666,652	
4. 関係会社預け金	※2		4,800,000	
5. 未収入金			1,035,581	
6. その他			100,612	
貸倒引当金			△4,616	
流動資産合計			20,428,141	82.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 器具備品	※1	3,325,124		
減価償却累計額		1,857,134	1,467,989	
(2) その他		73,638		
減価償却累計額		32,747	40,890	
有形固定資産合計			1,508,879	6.1
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			27,047	
(2) 連結調整勘定			382,287	
(3) その他			44,279	
無形固定資産合計			453,614	1.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			1,104,097	
(2) 長期性預金			1,200,000	
(3) 繰延税金資産			63,597	
(4) その他			108,240	
貸倒引当金			△14,827	
投資その他の資産合計			2,461,108	9.9
固定資産合計			4,423,602	17.8
資産合計			24,851,744	100.0

		当中間連結会計期間末 (2006年8月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		11,289,618	
2. 未払金		923,648	
3. 未払法人税等		615,294	
4. 賞与引当金		56,920	
5. 役員賞与引当金		15,000	
6. 閉店損失引当金		51,241	
7. その他		254,700	
流動負債合計		13,206,423	53.1
II 固定負債			
1. 繰延税金負債		286,559	
2. 退職給付引当金		72,442	
3. 役員退職慰労引当金		84,726	
固定負債合計		443,728	1.8
負債合計		13,650,151	54.9
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,222,500	
2. 資本剰余金		1,463,700	
3. 利益剰余金		8,010,360	
4. 自己株式		△307	
株主資本合計		10,696,253	43.0
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差 額金		505,338	
評価・換算差額等合計		505,338	2.0
純資産合計		11,201,592	45.1
負債純資産合計		24,851,744	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			27,720,338	100.0
II 売上原価			24,855,841	89.7
売上総利益			2,864,497	10.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,504,937	5.4
営業利益			1,359,560	4.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		8,609		
2. 受取配当金		8,370		
3. 保険解約返戻金		37,873		
4. その他		204	55,057	0.2
経常利益			1,414,618	5.1
V 特別利益				
1. 投資有価証券売却益		60,000		
2. 貸倒引当金戻入益		261	60,261	0.2
VI 特別損失				
1. 固定資産・除却損	※2	14,920		
2. 減損損失	※3	49,972		
3. 閉店損失引当金繰入額		51,241		
4. 役員退職慰労金		38,440		
5. その他		98	154,672	0.6
税金等調整前中間純利益			1,320,207	4.8
法人税、住民税及び事業税		603,506		
法人税等調整額		△54,009	549,496	2.0
中間純利益			770,711	2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自2006年2月21日 至2006年8月20日）

前期末残高	株主資本金					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年2月20日残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	7,711,649		10,397,849	445,765	445,765	10,843,614
当中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			△435,600		△435,600			△435,600
利益処分による 役員賞与			△36,400		△36,400			△36,400
中間純利益			770,711		770,711			770,711
自己株式取得				△307	△307			△307
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						59,573	59,573	59,573
中間連結会計期間中 の変動額合計			298,711	△307	298,404	59,573	59,573	357,977
2006年8月20日残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	8,010,360	△307	10,696,253	505,338	505,338	11,201,592

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,320,207
減価償却費		200,998
連結調整勘定償却額		42,476
貸倒引当金の増加額		11,739
賞与引当金の増加額		35,657
役員賞与引当金の増加額		15,000
退職給付引当金の増加額		12,717
役員退職慰労金引当金の増加額		9,440
閉店損失引当金の増加額		51,241
受取利息及び受取配当金		△16,979
投資有価証券売却益		△60,000
固定資産除却損		64,893
売上債権の増加額		△1,379,202
たな卸資産の増加額		△174,159
未収入金の増加額		△168,761
仕入債務の増加額		1,935,220
役員賞与の支払額		△36,400
その他		48,303
小計		1,912,391
利息及び配当金の受取額		14,363
法人税等の支払額		△693,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,232,914
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入による支出		△3,300,000
関係会社預け金の戻入による収入		3,300,000
子会社株式取得による支出		△1,041,153
有形固定資産の取得による支出		△466,072
無形固定資産の取得による支出		△5,275
投資有価証券の取得による支出		△82
投資有価証券の売却による収入		63,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,449,584

		当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△434,742
自己株式の取得による支出		△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		△435,050
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△651,720
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		5,984,108
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	5,332,388

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オートマックスセールス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社である㈱オートマックスセールスの決算日は中間決算連結日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ① 商品 先入先出法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員及びパートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結決算会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、15,000千円減少しております。</p> <p>(4)閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

項目	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p>	<p>当中間連結会計期間により「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の会計に相当する金額は11,201百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (2006年8月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,889百万円であります。</p> <p>※2 関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>※3 中間連結期末日満期手形 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 57,413千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">591,940千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,230千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,240千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,740千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,739千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物339千円、建物付属設備1,841千円、車両運搬具90千円、器具備品12,434千円、商標権82千円、電話加入権132千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オートマックス ルス大阪本社他</td> <td>自社オペレーション システム</td> <td>建物 車両運搬具 器具備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>ビジネスモデルの変更により、合併後使用見込みの無くなる資産グループにつきまして減損損失を行いました。 その内訳は、建物5,681千円、車両運搬具174千円、器具備品15,014千円、ソフトウェア29,102千円であります。</p>	従業員給料・賞与	591,940千円	賞与引当金繰入額	41,230千円	退職給付費用	28,240千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,740千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	貸倒引当金繰入額	11,739千円	場所	用途	種類	(株)オートマックス ルス大阪本社他	自社オペレーション システム	建物 車両運搬具 器具備品 ソフトウェア
従業員給料・賞与	591,940千円																	
賞与引当金繰入額	41,230千円																	
退職給付費用	28,240千円																	
役員退職慰労引当金繰入額	12,740千円																	
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																	
貸倒引当金繰入額	11,739千円																	
場所	用途	種類																
(株)オートマックス ルス大阪本社他	自社オペレーション システム	建物 車両運搬具 器具備品 ソフトウェア																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至2006年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式 (注) 1	—	80	—	80
合計	—	80	—	80

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年5月17日 定時株主総会	普通株式	435,600	利益剰余金	66.00	2006年2月20日	2006年5月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	
※	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (2006年8月20日現在)
	現金及び預金勘定 5,335,187千円
	別段預金 <u>△2,799千円</u>
	現金及び現金同等物 5,332,388千円

① リース取引

当中間連結会計期間
(自 2006年2月21日
至 2006年8月20日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
器具備品	5,697	1,662	4,034
その他(建物付属)	45	16	29
その他(車両運搬具)	77,195	31,947	45,248
ソフトウェア	1,335	472	862
合計	84,273	34,099	50,174

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	17,920千円
1年超	35,879千円
合計	53,799千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,826千円
減価償却費相当額	8,920千円
支払利息相当額	924千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	277千円
1年超	—千円
合計	277千円

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (2006年8月20日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	203,601	1,051,097	847,496
合計	203,601	1,051,097	847,496

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 2006年8月20日
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	53,000
合計	53,000

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自 2006年2月21日 至 2006年8月20日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

④ ストックオプション制度

当中間連結会計期間（自 2006年2月21日 至 2006年8月20日）

当社は、ストックオプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

当中間連結会計期間（自 2006年2月21日 至 2006年8月20日）

	ビジネスサプライ 事業 (千円)	リフレッシュメン ト事業 (千円)	計 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	13,110,823	14,609,515	27,720,338	27,720,338
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	13,110,823	14,609,515	27,720,338	27,720,338
営業費用	12,670,461	13,690,316	26,360,778	26,360,778
営業利益	440,362	919,198	1,359,560	1,359,560

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、取扱商材及び市場（顧客）を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ビジネスサプライ事業	包装資材、事務用消耗品、衛生管理資材、印刷用紙等
リフレッシュメント事業	清涼飲料水、カプセル玩具、証明写真、自動販売機器等

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 2006年2月21日 至 2006年8月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 2006年2月21日 至 2006年8月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	
1株当たり純資産額	1,697円23銭
1株当たり中間純利益金額	116円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)
中間純利益	
中間純利益(千円)	770,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	770,711
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,936

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自2006年2月21日 至2006年8月20日)
(ビジネスサプライ事業)	13,110,823
ストアサービス(店舗資材)	8,670,331
オフィスサービス(事業所資材など)	389,098
素材販売(印刷用紙、食品原料など)	1,821,261
パッケージ販売(商品パッケージなど)	2,230,133
(リフレッシュメント事業)	14,609,515
中身売上(清涼飲料など)	12,182,432
中身売上(玩具)	1,348,670
機械売上	915,608
販売受入手数料	162,803
合計	27,720,338

(注) 1. 事業部門間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	
	金額(千円)	割合(%)
イオン(株)	7,622,467	27.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。